

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本一也

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小笠原功二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小笠原功二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	1,395,448	1,338,112	1,892,205
経常損失( ) (千円)	158,489	323,994	334,714
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	160,108	319,075	338,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,108	319,075	338,029
純資産額 (千円)	1,240,681	743,667	1,062,760
総資産額 (千円)	1,609,919	1,036,839	1,468,277
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	22.28	44.40	47.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	71.7	72.4

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.24	18.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額のため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社3社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナピラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」を行っています。なお、「投資教育事業」を行っていた子会社の株式会社トレーデクスは2018年7月31日付で株式譲渡したため、これに伴い「投資教育事業」は第1四半期連結会計期間より廃止しております。また、第2四半期連結会計期間より株式会社デジタルアセットマーケットを連結の範囲に含めており、セグメント情報では「金融ソリューション事業」に区分しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分はセグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守	当社、株式会社デジタルアセットマーケット
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営管理ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の開発及び販売	当社、株式会社インタートレードヘルスケア

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナピラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」の3つです。

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2018年9月期 (前第3四半期)		2019年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,395	100.0	1,338	100.0	95.9
金融ソリューション事業	1,017	72.9	922	68.9	90.7
ビジネスソリューション事業	179	12.9	191	14.4	106.8
ヘルスケア事業	195	14.0	223	16.7	114.6
投資教育事業	3	0.2	-		
営業損失( )	158		325		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	160		319		

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第3四半期の業績は、売上面ではビジネスソリューション事業及びヘルスケア事業で増収、主力の金融ソリューション事業は減収となり、連結売上高は前年同期に比べ57百万円減少し1,338百万円となりました。また損益面では、売上高の減少や新規事業への先行投資の影響により営業損失は325百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は319百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

#### (金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社及び株式会社デジタルアセットマーケットズの事業です。

当第3四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 922百万円（前年同期比 90.7%）

セグメント損失 2百万円（前年同期は226百万円のセグメント利益）

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次の表のとおりです。

<製品区分別>

	2018年9月期 (前第3四半期)		2019年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	653	64.3	608	65.9	93.0
取引所端末	201	19.8	189	20.6	94.5
外国為替証拠金システム	95	9.3	93	10.1	98.3
取引所関連システム	41	4.1	5	0.6	14.1
その他	25	2.5	24	2.8	96.5
合計	1,017	100.0	922	100.0	90.7

金融ソリューション事業では、来期以降の新ビジネスに向け、これまで培ってきた金融IT技術を活かし、長期的かつ継続的な利益の創出に向けて、「フィンテック」の分野におけるブロックチェーン技術を活用した金融サービスの事業化に取り組んでおります。

今期は研究開発に注力したことにより、既存の主力プロダクトの受注活動を計画通り推進できなかったことやライセンス数の減少による影響が大きく、売上高は前年同期に比べ9.3%減少し922百万円となりました。

損益面においても新規事業における『Spider』の機能拡張と付加価値向上の開発や研究に取り組んでおり、また仮想通貨の不正流出事件以降、より高度なセキュリティや組織体制の強化が求められ、その対策に想定以上のコストがかかったことから、セグメント損失は2百万円となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業の業績は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第3四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 191百万円(前年同期比 106.8%)  
セグメント利益 11百万円(前年同期は1百万円のセグメント損失)

経営戦略等の意思決定におけるデータマネジメントに有効なプロダクト「GroupMAN@IT e<sup>2</sup>」の新規受注や追加開発、企業のITにおける課題解決や品質向上を実現するサービスであるサポートセンター事業の伸長が貢献し、売上高は前年同期比106.8%の191百万円となりました。セグメント利益も11百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケアの事業です。

当第3四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 223百万円(前年同期比 114.6%)  
セグメント損失 116百万円(前年同期は141百万円のセグメント損失)

医薬品卸大手の株式会社大木の専売品のサプリメント「エストロリッチ」をはじめとする当社が生産するサイレント型エストロゲン活性を有する『ITはなびらたけ』関連の商品やOEM、原料販売が堅調に推移し、当第3四半期の売上高は前年同期比114.6%の223百万円となりました。

損益面においては『ITはなびらたけ』関連製品の販売拡大による売上総利益の増加や『ITはなびらたけ』の研究開発費が前年同期より減少した結果、セグメント損失は減少しました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ431百万円減少し、1,036百万円となりました。自己資本比率は71.7%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は233.5%であり、安定性の高い財務体質となっています。

（資産）

総資産合計1,036百万円のうち、現金及び預金が479百万円（構成比46.3%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金195百万円（構成比18.9%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）91百万円（構成比8.8%）、投資有価証券45百万円（構成比4.4%）となっています。

（負債）

負債合計293百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が133百万円（負債及び純資産に対する構成比12.9%）を占めています。

（純資産）

純資産合計743百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金 1,434百万円、自己株式95百万円等となっています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は272百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		7,444,800		1,478,433		794,264

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,184,700	71,847	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	7,444,800		
総株主の議決権		71,847	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	259,200		259,200	3.48
計		259,200		259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	831,304	479,940
受取手形及び売掛金	234,837	195,759
商品及び製品	37,930	39,191
仕掛品	32,875	44,809
原材料及び貯蔵品	8,431	7,208
その他	63,239	50,216
流動資産合計	1,208,619	817,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,930	12,064
機械装置及び運搬具（純額）	910	739
工具、器具及び備品（純額）	26,083	18,290
有形固定資産合計	40,923	31,094
無形固定資産		
ソフトウェア	9,395	13,489
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	10,642	14,737
投資その他の資産		
投資有価証券	81,857	45,329
敷金及び保証金	118,899	124,765
その他	19,186	15,639
貸倒引当金	11,851	11,851
投資その他の資産合計	208,091	173,882
固定資産合計	259,658	219,714
資産合計	1,468,277	1,036,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,609	75,691
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	51,846	33,977
未払法人税等	7,915	8,668
受注損失引当金	3,000	-
その他	68,124	71,082
流動負債合計	383,494	289,418
固定負債		
長期借入金	19,040	-
退職給付に係る負債	2,982	3,753
固定負債合計	22,022	3,753
負債合計	405,516	293,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	1,115,143	1,434,219
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	1,062,523	743,447
新株予約権	237	220
純資産合計	1,062,760	743,667
負債純資産合計	1,468,277	1,036,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,395,448	1,338,112
売上原価	942,859	851,265
売上総利益	452,588	486,846
販売費及び一般管理費	611,093	812,336
営業損失( )	158,504	325,489
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	679	856
助成金収入	-	1,710
その他	895	170
営業外収益合計	1,600	2,764
営業外費用		
支払利息	1,543	1,016
その他	43	252
営業外費用合計	1,586	1,269
経常損失( )	158,489	323,994
特別利益		
新株予約権戻入益	24	17
投資有価証券売却益	1,610	8,272
違約金収入	60	-
特別利益合計	1,694	8,289
特別損失		
固定資産除売却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純損失( )	156,799	315,704
法人税、住民税及び事業税	3,309	3,370
法人税等合計	3,309	3,370
四半期純損失( )	160,108	319,075
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	160,108	319,075

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失( )	160,108	319,075
四半期包括利益	160,108	319,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,108	319,075
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第2四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社デジタルアセットマーケットを連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	21,557千円	19,081千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソ リユーショ ン事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	ヘルスケア 事業	投資教育 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,017,153	179,721	195,368	3,205	1,395,448	-	1,395,448
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,250	64	-	1,314	1,314	-
計	1,017,153	180,971	195,432	3,205	1,396,762	1,314	1,395,448
セグメント利益又は損失 ( )	226,417	1,603	141,594	26,427	56,791	215,296	158,504

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 215,296千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリ ューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	ヘルスケア 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	922,138	191,995	223,977	1,338,112	-	1,338,112
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	322	322	322	-
計	922,138	191,995	224,300	1,338,434	322	1,338,112
セグメント利益又は損失 ( )	2,225	11,959	116,194	106,460	219,029	325,489

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 219,029千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「投資教育事業」を行っていた子会社の株式会社トレーデクスは2018年7月31日付で株式譲渡したため、これに伴い「投資教育事業」は第1四半期連結会計期間より廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	22円28銭	44円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	160,108	319,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	160,108	319,075
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社インタートレード  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直	印
業務執行社員	公認会計士	戸城 秀樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。